

闘う沖縄自民党

無所¹⁰属¹⁰の会

大浜 一郎

まだ何も解決してないんですよ
大浜 一郎

✓ Q kaiha-okinawajimir ×

広報

参考

沖縄県議会

沖縄自民党・無所属の会 議会報告



沖縄県政の課題追及

公約実現最優先の裏で置き去りになった
「法令遵守」の精神。

私たちの税金は、

📄 公式サイト

📺 公式YouTube



kaiha-okinawajimintou.com

沖縄県政を揺るがす 「ワシントン駐在問題」

「詳しいことはよくわからない...」という方も、
これだけは知っておいてください。



県政に問う、3つの異常事態

沖縄の未来のために、
今、何が起きているのか。
その事実を、一緒に確認していきましょう。

1

二重身分で
ビザ取得は適法!?

公務員なのに
民間役員と名乗る矛盾

kaiha-okinawajimintou.com

2

不透明な資金の流れと
監督責任者不在の
意思決定

なぞの法人に消えた
数億円

3

果たされない
説明責任

黒塗り資料と
不自然な幕引き

PROBLEM 01

ワシントン事務所問題

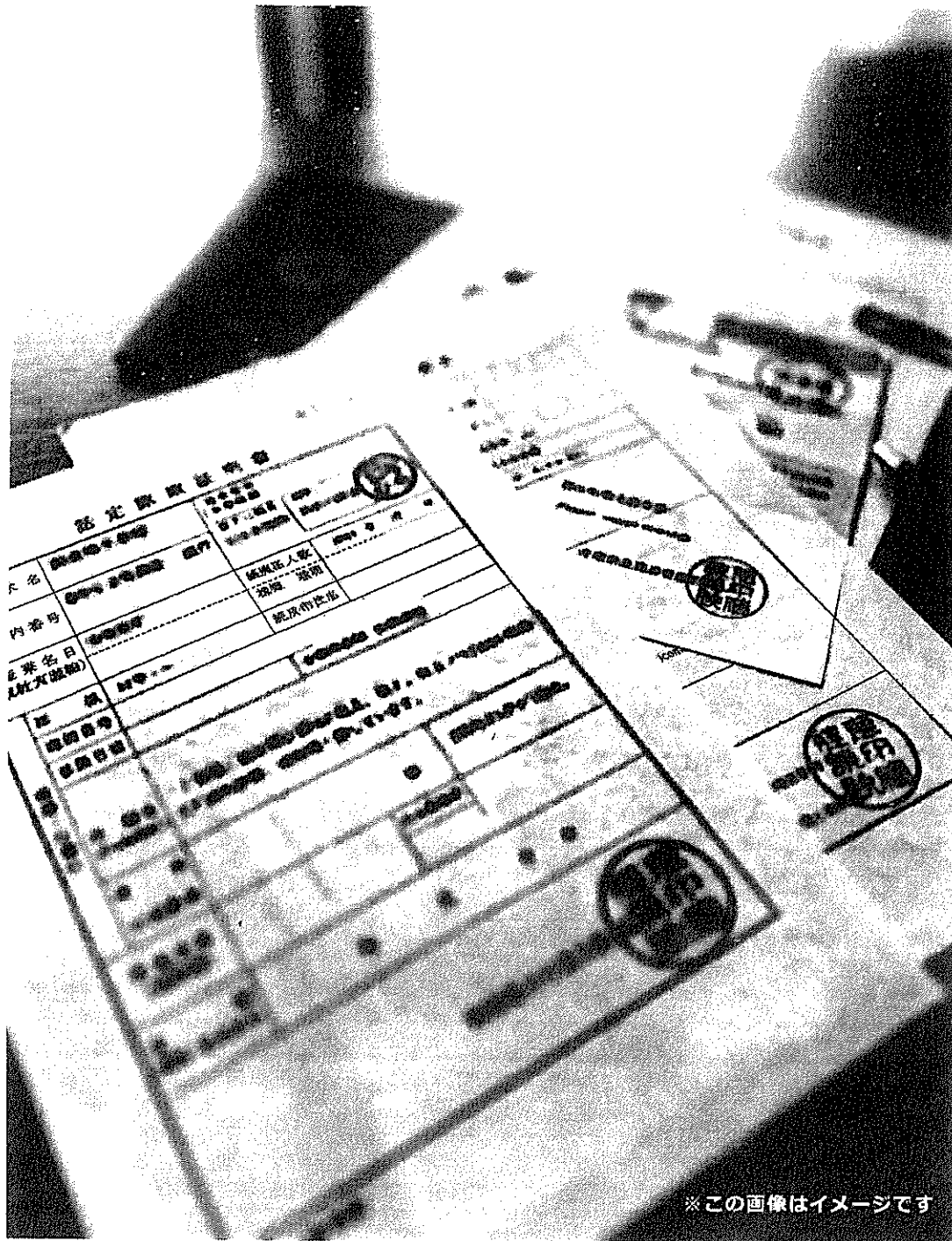
不透明な運営と「隠蔽」の構図

この問題の本質は、単なる手続きのミスではありません。

「県の公務員」と「民間会社の役員」という

「二重の顔」を使い分けることで、県民の監視の目をかいくぐり続けてきたことにあります。





※この画像はイメージです

1

ビザ申請をめぐる「二重の顔」の使い分け

アメリカに入国するためのビザ申請で、信じがたい不整合が起きています。

① 米政府に対して：

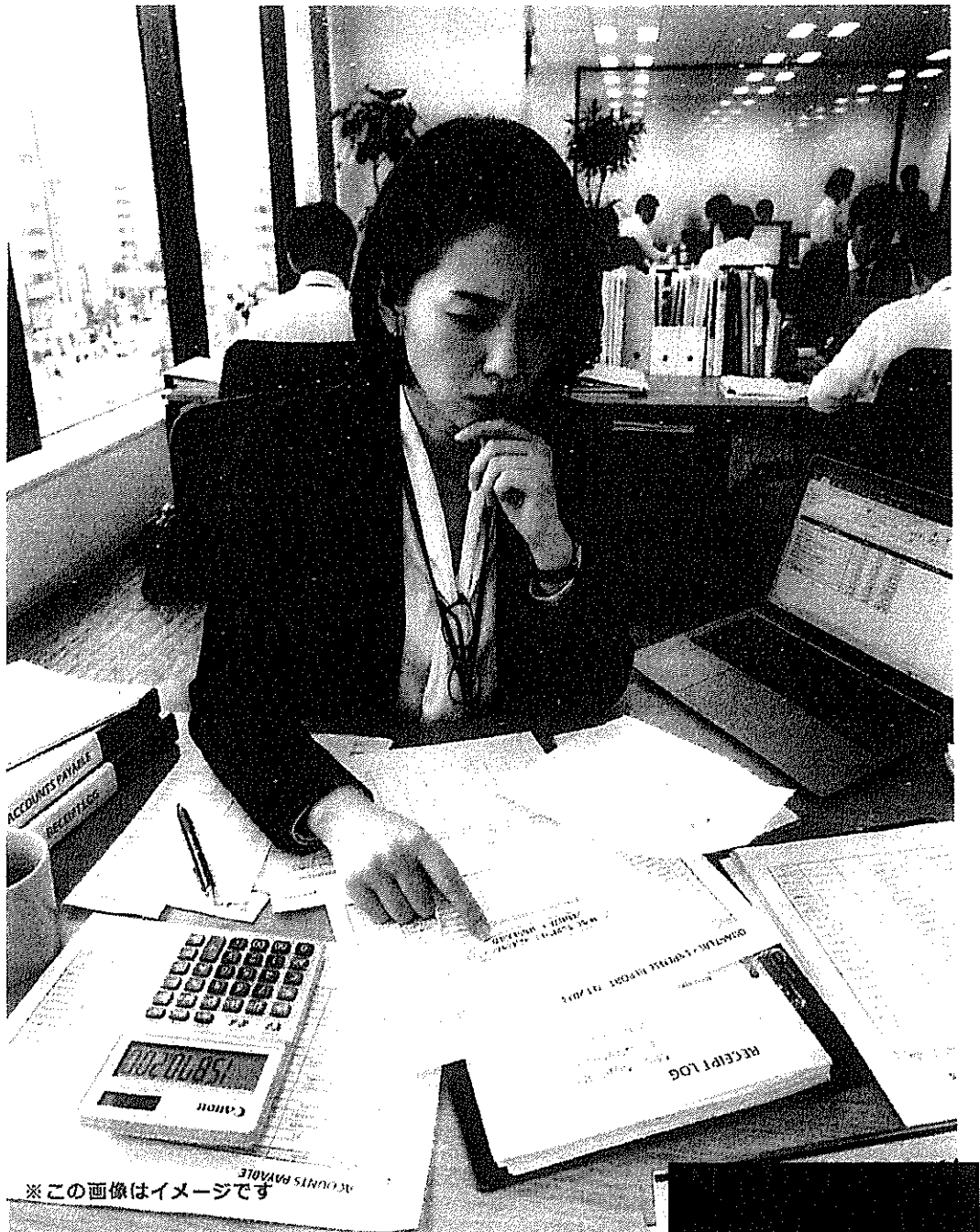
事務所の職員を「民間企業の役員」として申請。

② 県議会・県民に対して：

「沖縄県の公務員」として派遣していると説明。

③ 深まる矛盾：

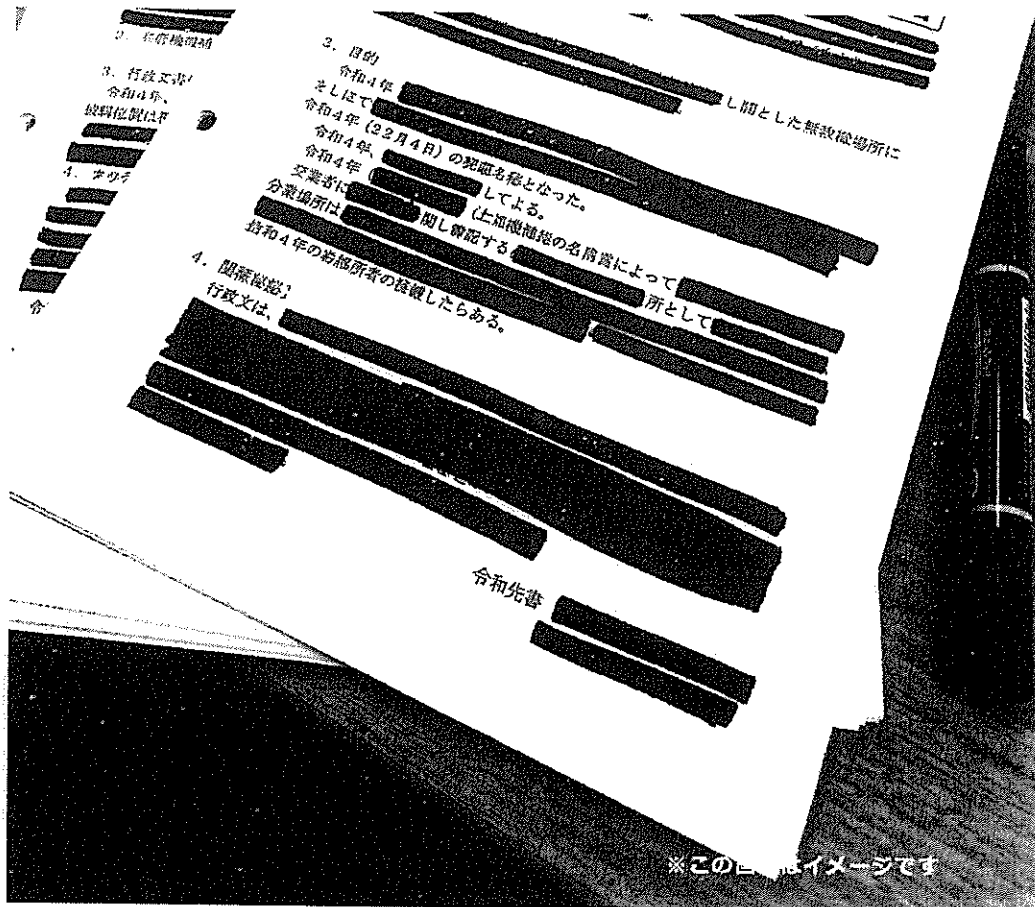
知事側は「ビザは個人が勝手に申請した」と主張していますが、実際には県が設立した法人の組織図が使われており、組織的な関与なしには不可能な手続きでした。



2

公金の「還流」と不透明な経理

私たちの税金が、チェックの届かない
「ブラックボックス」へと
流れていました。



3

「真摯」とは言い難い調査と処分の実態

県は「真摯に対応する」と繰り返すものの、その実態は疑問だらけです。

① 資料隠し

議会(百条委員会)からの要求に対し、
県は「誤差あり」とし、
「真摯」

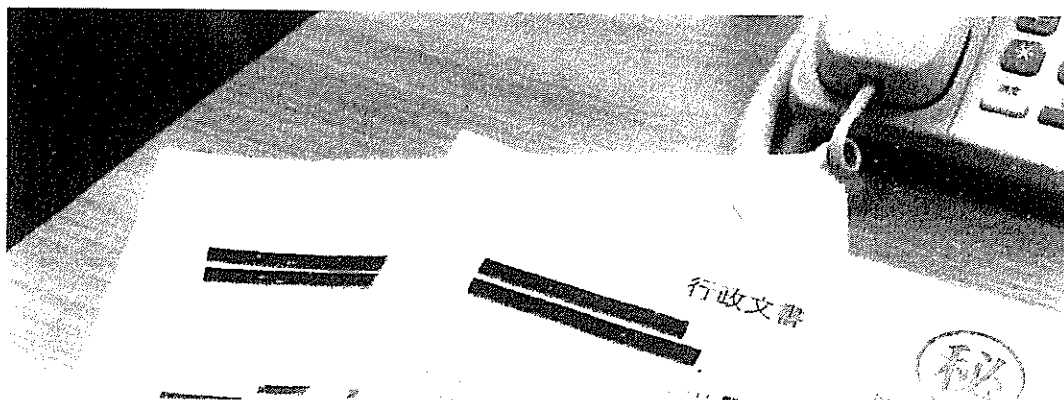
✓ Q kaiha-okinawajimir

X

県は「ワシントン事務所の運営委託費」として予算を計上し、その一部を県が作った法人の口座へ送金。

しかし、9年間にもわたり、その法人の決算書や経営状況は議会に一切報告されていませんでした。

知事側は「株式会社であることすら知らなかった」と答弁していますが、数億円規模の公金が「所在不明の法人」に流れていたとすれば、監督責任者としての責任が強く問われます。



① 甘すぎる処分

外部の専門家から「重大な疑義」と指摘されながら、関係職員への処分は軽い「訓告」のみ。組織的な責任を回避しています。

① 強引な幕引き

議会での調査が続いているにも関わらず、県は独自の調査結果をもって一方的に事態を終わらせようとしています。

事実関係の対照表

▽ Q kaiha-okinawajimir X

項目

ビザ申請 法人の存在

実際に行われていた

- ・ 県が100%出資し、組織的に運営

県側の主張・対応

- ・ 個人が行ったこと(私的行為)
- ・ 「法人名の記載は知らなかった」

項目

資料公開

実際に行われていた疑い

都合の悪い情報を隠蔽・黒塗り

県側の主張・対応

「適切に管理・開示している」

項目

責任の所在

実際に行われていた疑い

法令違反を伴う組織ぐるみの不祥事

県側の主張・対応

「事務的な瑕疵(ミス)」として訓告処分

PROBLEM 02

PROBLEM 02

お金はつくった。 使わないのは...なぜ？

借金を返す前に、
今やるべきことをやらなければ！

沖縄県政が抱える問題は、ワシントン事務所だけではありません。今、県民生活は、長引く物価高、食料品や光熱費の高騰に苦しんでいます。子育て世帯も、高齢者も、中小企業もギリギリの状況です。

そんな「今すぐ支えなければならない」状況を打破するため、議会は県民生活に直結する事業財源として「58億円の増額」を提案し、可決しました。

知事の反発もありましたが、総務大臣も「議会の判断は適法」と認めています。

しかし、

この58億円はどうなったのでしょうか？

県は「補正予算で活用した」と言いますが、実態は違いました。

- ① 基金に58億円を積んだが、基金の残高は前年からわずか6億円しか減っていない。
- ② 県の借金(県債) 残高も減少見込み。(将来負担率全国2位！)

つまり、お金を準備したにもかかわらず、ほとんど使っていないのです。

財政の数字が良くなる一方で、県民の暮らしは依然として苦しいまま。

「事業費を削る緊縮財政」は、県民への支援をすべて未来に先送りする悪手です。

いま求められているのは、数字
の健全化を誇るのではなく、
暮らしの健全化です。

なぜ今、苦しむ県民に還元しないのか。

沖縄自民党・無所属の会は、
この過度な緊縮財政を厳しく追及し、
県民の暮らしと未来を守ります。

この問題を、
ここで終わらせてはいけません。

私たちの活動を さらに詳しく

＼ 政策・活動レポートはこちら ／



公式サイトを見る



＼ 議会追及動画はこちら ／



公式YouTubeを見る



広報誌

広報紙・報告等作成費

充当割合:政務活動 のみ全額充当

No 530456

領 収 証 2026年3月25日

島尻忠明 様

登録番号: T1360001006661

株式会社 うるま印刷

〒901-1111 沖縄県南風原町字兼城577番

☎(098)889-5362 ㊟(098)

http://www.uruma-ink.co.jp

認証番号: SGSHK-COC-350623

品 名	数 量	単 位	単 価	金 額
議会活動報告書 Vol.6 A3	21,000	枚	19	399,000
折込代 沖縄タイムス	11,015	枚	6.5	71,597
折込代 琉球新報	8,880	枚	6.5	57,720
印刷・折込代として				
上記のとおり領収いたしました				
10%対象				75,283.17
消費税額 10%				5,283.17
合 計				758,114.8

内	現金	
	小切手	
	手形	
訳	相殺	
	振込	✓ 38,900



議会活動報告書 (21,000 枚) 沖縄タイムス (11,015 枚) 琉球新報 (8,880 枚)

$$581,148 - 213,248 \text{ (会派分)} = 367,900$$

充当額 367,900 円 -

広報誌

広報紙・報告等作成費

充当割合：政務活動のみ全額充当

(会派負担 + 個人負担で100%)

No 530456

領収証 2026年3月25日

島尻忠明

様

登録番号：T1360001006661

株式会社うる

〒901-1111 沖縄県南風原町字兼城577番

☎(098)889-5362 ㊟(098)

http://www.urumik.co.jp

認証番号：SGSHK-COC-350623

品名	数量	単位	単価	金額
議会活動報告書 Vol.6 A3	2,000	枚	19	39,900.0
折込代 沖縄タイムス	11,015	枚	6.5	71,597.5
折込代 琉球新報	8,880	枚	6.5	57,720.0
印刷・折込代				149,217.5
10%対象				¥52,831.7
消費税額 10%				5,283.17
合 計				¥75,811.48

上記のとおり領収いたしました

現金	
小切手	
手形	
相殺	
振込	✓ 38,100



議会報告印刷代【島尻議員 / Vol6】

581,148 - 367,900 (島尻負担) = 213,248

充当額 (会派負担) 213,248 円

広聴広報費

充当割合：10/10（政務活動のみ全額充当）

●議会報告(第7号)紙印刷代

充当金額：299,200円

下地 康孝 様

令和 8 年 3 月 30 日

合計金額 ￥299,200-

領 収 証



迅速・丁寧・奉仕

代表者 具志堅

沖縄県宮古島市平良字西里

電話 (0980) 73-

FAX (0980) 73-

登録番号：T6810531243707

品 名	数 量	単 価	金 額
チラシ印刷 A3両面カラー 30k	16,000枚	17	272,000
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
備 考 	小 計		272,000
	消 費 税		27,200
	税込合計		¥299,200-

議会報告紙（第7号）印刷代

299,200円

299,200 - 97,590（会派分） = 201,610

個人負担充当額 201,610円

充当割合:政務活動 のみ全額充当

(会派負担 + 個人負担で100%)

広報

議会報告印刷代【下地議員版/7号】

299,200 - 201,610 (下地負担) = 97,590

●議会報告(第7号)紙印刷代

充当金額:299,200円

下地 康教 様		領 収 証		迅速・丁寧・奉仕 ぐしけん	
令和 8 年 3 月 30 日		代表者 具志堅		沖縄県宮古島市平良字西里	
合計金額 ¥299,200-		電話 (0980) 73-73		FAX (0980) 73-73	
		登録番号: T6810531243707			
品 名	数 量	単 価	金 額		
1 チラシ印刷 A3 両面カラー 70k	16,000枚	17	272,000		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
備 考 		小 計	272,000		
		消 費 税	27,200		
		税込合計	¥299,200-		

充当額 (会派負担) 97,590 円

沖縄県議会 無所属の会
下地康教議員

地域に寄り添い
未来を切り拓く

2026 下地康教
2026 しもじやすのり
議会報告（令和8年2月定例議会）

【目次】

（1面） 表紙・巻頭辞

（2面） 2026年度の議会質問

（3面） 2026年度の議会質問

（4面） 報告書

連絡先

沖縄県議会 無所属の会

〒900-0021

那覇市泉崎1-2-3 6階

TEL.098-866-2754

下地康教HP

沖縄県令和8年当初予算について

今回の2月予算議会において、予算特別委員会の幹事となり会派沖縄自民党・無所属の会代表として予算委員会にて質疑を行いました。ここに質疑の内容をご報告いたします。

沖縄県の令和8年度当初予算は、第6次沖縄振興計画の後半5年に向けた沖縄振興を加速する重要な年と位置づけられています。一般会計9,468億円、特別会計2,505億円、企業会計1,625億円となっています。

今回の予算編成は、従来の予算編成とは非常に異なった予算の組み方となっています。それは、財政調整基金（財政預金のこと）の予算編成であり、従来、財政調整基金は「地域未来基金」約66億円と地方交付税約33億円、合計約100億円を当初予算で財政調整基金として前年度剰余金と合わせて精立てして精立っていました。このやり方は、前例のない予算編成であり、当初予算を財政調整基金に組み込むことで予算全体が膨らんで見え、事業の目的が限定されない予算となり、「地方未来基金」の目的に沿った活用がなされるのか厳格なチェックが必要となっている予算編成であります。

また、交通戦略推進課の新設による交通政策の具体的な内容や、さらに新たに創設される「富産生産基盤強化基金（20億円）」と「ことしも・若者地産推進基金（20億円）」はその目的と事業概要に沿った予算執行を確認する必要があります。加えて自立経済の観点から「航空機整備産業」への県の取組も問われていた予算とも言えます。今後、県民皆様方の目線に沿って予算執行をシッカリと確認してまいります。



九州県議会交流セミナー 令和8年（2026）2月5日 熊本県

報告書 「沖縄の特性を活かした次世代産業振興の方向性」

今回のセミナーは、日本で半導体産業の呼称が国家戦略として進められている熊本県において、熊本県を中心とする半導体産業の核となるサイエンスパークについての交流セミナーでありました。

日本においては、半導体産業をはじめとする製造業の集積地帯となっています。そこで、熊本県と沖縄県を比較した場合、熊本県が豊富な地下水や広大な工場用地などを用意し「安定した環境の中での製造拠点」として、沖縄は良い原土、水不足などのリスクを抱えており、「リスクある環境において順応性を鍛え上げ、世界の何処でも製品が提供できることを証明する拠点」として位置付けることができないかと考えます。

高温多湿、塩害、停電リスク、通信断絶リスクといった沖縄特有の条件は、半導体や通信・防災関連技術にとって、耐環境性や信頼性を検証する試験場となり得るのではないのでしょうか。

これは世界に需要が高まる弾力性や強靱性を備えたインフラ技術の開発に繋がっていくものと考えられます。

半導体技術とエネルギー制御を組み合わせた実証を、地域社会そのものを舞台に実装できるサイエンスパークは、島国である沖縄の強みであると考えます。

これからの沖縄振興の方向性は、単なる補助金依存や観光偏重から脱却し「リスクを抱える地域だからこそ価値を持つ産業」を育てることにあるのではないのでしょうか。

熊本県のサイエンスパークとの連携を通じて、沖縄を「つくる場所」ではなく、「未来の標準を証明する場所」として位置付けることができれば、持続可能な振興モデルが作れるのではないかと、これからの沖縄県は、リスクを弱点としてではなく、今後、世界が必要とする技術と社会の在り方を先行して試せる、最大の実験場としての役割が考えられるのではないのでしょうか。



ワシントン駐在問題調査特別委員会（百条委員会）

《これまでの経緯》

前議長知事が2015年に設立した、米国ワシントンD.C.の活動拠点（沖縄ワシントン事務所）を巡っては、設立手続きの不透明さや県費支出の適法性に重大な疑義が生じたことから、沖縄県議会は地方自治法第100条に基づき調査特別委員会を設置しました。この問題の核心は、県が実質的に主導して設立した米国法人であるにもかかわらず、議会の十分な議決や法的整理を経ないまま事業が進められた疑いがある点であります。委員会では、設立の意思決定過程、県議員の関与、予算執行の適正性などについて証人尋問や資料提出を通じて検証が進められてきました。

私を含めた野党側の委員等は、県が説明責任を十分に果たしておらず、県民の税金を使った海外拠点の設置を、極めて社算な行政運営であった可能性が高いと厳しく指摘してまいります。

※会派：沖縄自民党・無所属の会ワシントンプロジェクトチーム（8名）

《新たな証言》

3月7日（土）アメリカ・ワシントンに結んだオンライン委員会により、県の米国法人（ワシントンD.C.オフィス社）の設立に関与してきた現地弁護士の証人尋問が実施されました。

これまで県（当時の関係者を含む）は、株式会社設立（存在）は知らなかったとし、あくまでも現地委託会社へ委託料を支払った、ワシントン駐在活動を行ってきたと答弁しています。これまでワシントンD.C.オフィス社は、弁護士（証人）が設立したことが判明しており、今回の証人尋問で「会社設立に際しては県から依頼を受け、業務契約を直接、沖縄県と取り交した」と証言しました。これまで沖縄県が株式会社存在を隠匿していたという答弁は、編造が明らかとなったこととなりました。

「ワシントンD.C.オフィス社の存在を認識していなかった」という県の答弁は、虚偽答弁であることが証明されたこととなります。

また、前議長知事の当時の特別秘書は、100条委員会の証人尋問で「ワシントンD.C.オフィス社設立に際して言えば、「業務所の決済ラインは、当時の知事室室長、統括監、課長の決済ラインであるので、この決済を行なったことはあり得ない」と証言しています。

《今後の展開》

玉城知事の証人尋問が3月13日に行われました。その中で、県行政のトップとして、これまでワシントン駐在に際してどのような報告があり、どの様に把握していたのかが大きく問われ、組織の最高責任者としての責任の取り方を厳しく追及されました。

今後、知事への証人尋問が終われば、概ね百条委員会の報告書を纏める作業に入っていきます。

充当割合:政務活動のみ全額充当

広報費

領 収 書

2026年 3月31日

沖縄自民党・無所属の会

様

¥7,828,401 -

但し 3/23掲載 沖縄タイムス・琉球新報 全7段
3/30掲載 沖縄タイムス・琉球新報 全7段
3/23 製作費
3/30 製作費

上記正に領収致しました。

収 入
印 紙

内訳

税抜金額 ¥7,116,728

消費税額 ¥711,673

消費税率 10%

株式会社タイムスアドネクス

〒900-0015 沖縄県那覇市久

tel 098-869-5115 fax 098-86

登録番号: T6-3600-0102-9113

号

新聞広告料(制作料含む) 7, 8 2 8, 4 0 1 円

沖縄タイムス / 琉球新報 (朝刊 3/23 3/30 掲載分)

充当割合:政務活動のみ全額充当

広報

KAIHŌ 振込依頼書

1.別段預金 2.本部
助金科目 受入手数料

為

501

送信番号

11111



ご依頼日 和暦 08年03月31日

振込先銀行 銀行名 支店名 支店

お受取人 (おなまえ) 様

フリガナ

フリガナ

フリガナ

フリガナ

フリガナ

フリガナ

フリガナ

フリガナ

フリガナ

預金種目 金額

手数料区分 後収の場合

振込手数料 (消費税込)

区分修正済

株印・精算印 受付印

株印・精算印 受付印

株印・精算印 受付印

株印・精算印 受付印

株印・精算印 受付印

株印・精算印 受付印

株印・精算印 受付印

株印・精算印 受付印

振込手数料

550円

新聞広告料 (制作料含む) 沖縄タイムス / 琉球新報 (朝刊 3/23 3/30 掲載分)



玉城県政の財政運営

後編 議会報告 沖縄県議会 沖縄県民党・無所属の会

問題点

玉城県政8年の基本的な財政方針は「緊縮財政」であつたと言えます。
規律を重んじて財政赤字を圧縮し、財政健全化を図るといふ緊縮財政方針そのものについてはメリットも多くあるものですが、近年の沖縄においては長く続くその方針が様々な箇所に歪みを生じさせています。そのわかりやすい事例のひとつに、普通建設事業費の顕著な落ち込みがあります。

普通建設事業費とは

地方財政の中で、普通建設事業費は道路・上下水道といった公共インフラや学校・病院・公園等の公共施設などを新設・修繕・建て替えるためのお金であり、「県民の安心安全で豊かな暮らしや活発な経済活動の土台を整備して将来世代への公共資産を形成する」という極めて重要な役割を担っているものです。

現在の日本においては、全国的に国土強靱化の名の下に防災対策・治水事業・迅速な復旧のための準備や老朽化した公共インフラの更新が行われていて、各都道府県の普通建設事業費は割合・額共に年々増え続けています。

しかし沖縄県については、全国の流れに逆行して平成29年度以降減少傾向にあり、特にここ4年は過去15年間で最も多かった平成28年度比で毎年600億超、30%以上の落ち込みとなつています。

- この落ち込みはあらゆるところに
- ・街路の雑草の繁茂
 - ・壊れたまま放置され続ける公園の遊具や設備がタタタタになった道路
 - ・遅々として進まない古い公共施設の耐震化

その他県民のみなさまの身近にも数多くの事例があると思います。

昨年11月24日未明に発生し沖縄本島の多くの地域を断水の混乱に陥れた老朽水道管の破裂事故などはその顕著な例です。

何故、沖縄は少ない？

沖縄県の普通建設事業費の減額傾向について、県は一貫して「沖縄振興予算が減されたから」と説明して

ますが、その説明は客観的にみると適切な回答ではありません。

何故なら、先にも申し述べたとおり、他の自治体は沖縄のような一括な交付金制度を持たないにもかかわらず、軒並み増加傾向にあるからです。

具体的にどれだけ減額になっているかと言え、あくまで試算値ではあり



ますが、直近8年間の全国平均等を元に「他府県並みの伸び率」を勘案して試算した数値を玉城県政以前の額と比較すると、少なく見積もっても年平均で40



0.450億円、令和6年末時点の総額で3300億円以上にも上ります。

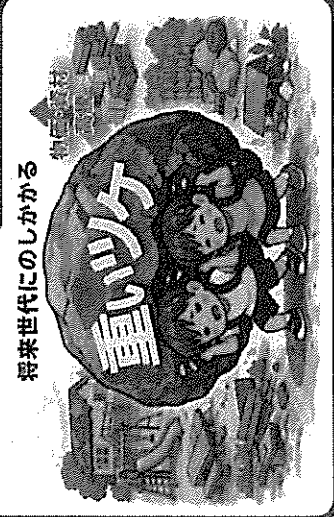
緊縮財政の方針によって確かに県が抱える借金は減つていくのでは全国でもトップレベルの財政健全化を手に入れている、と見られるかもしれませんが、その一方で、県民の暮らしを支えるためのインフラや公共施設は、壊れたまま放置され、老朽化が進んでいるのが現状です。

普通建設事業費削減の影響は

老朽化したインフラは必ず修繕しなければならないし、防災対策は災害が起きる前に実施する必要があります。

古い校舎や壊れた遊具が放置された公園に關しても、修繕の時期が延びるとということは、その期間の子どもたちの機会損失を招きかねません。

また、もし今以上に資材が高騰したり、物価が上がるようなことがあれば、より高額な予算を組まなければならないことになる訳ですから、先送りによる財政



健全化は結果的にマイナスになつてしまうかもしれないし、何より将来世代に今の分も重ねて負担を強いることになりま

今やるべきことは、すぐやる政治

我が国においては昨今長期に渡る緊縮財政の姿勢が批判され、積極財政の方向に転じようとしています。

沖縄県においても、今やるべきことはすぐやる政治が求められています。そのために必要な予算の確保を沖縄県民党・無所属の会は強く求めています。



各イラストは生原真由にて作成